

2019年11月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2019年12月20日
在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 5日、ドミニカ解放党(PLD)は、フェルナンデス前大統領がPLD大統領予備選に敗れた後、同党を離党し国民勢力党(LFP)から次期大統領候補として立候補した件につき、一度ある政党の候補者として立候補した候補者は他党から立候補できないと定める政党法(33-18)第49条及び選挙法(15-19)第134条に違反しているとして、右立候補の無効申し立てを憲法裁判所に提出。

(2) 6日、メディーナ大統領は、競争力強化審議会の第8回セッションを開催し、経済、エネルギー生産、各国との貿易に関する成果を発表。ハイナ港とキュラソーを結ぶ新たな海路の海運サービスの開始についても言及した。

(3) 7日、メディーナ大統領は、首都郊外の低・中所得者向け公営団地「Ciudad Juan Bosch」における水力、風力、太陽光、バイオマス等の小規模再生可能エネルギー発電施設の竣工式に出席。

(4) 15日、メディーナ大統領は、首都郊外に開設した大リーグ・テキサス・レンジャーズ・アカデミー開設に係る竣工式に出席。

(5) 25日、カスターニョス中央選挙委員会(JCE)委員長は、米ワシントンを訪問し、明年2月16日の統一地方選及び5月17日の大統領選及び議会選において米州機構(OAS)がオブザーバーとして参加する旨の合意に署名。アルマグロOAS事務総長は、エドゥアルド・フレイ元チリ大統領がOAS選挙オブザーバー代表団の長を務めると発表。

(6) 29日、中央選挙委員会(JCE)は2019年2月16日に実施される統一地方選挙において60%を電子投票で、40%を自書式投票で実施すると発表。

2 外交

(1) 対中関係

ア 1日、中国湖南省の商業ミッションが当国に来訪し、官民関連セクターと各種会合を実施。同省文化観光部局長は両国の観光促進に向けて注力する必要があると発言。

イ 5日～10日、上海にて開催された中国国際輸入博覧会にマリウス・デ・レオン・ドミニカ輸出投資庁(CEI-RD)長官を団長とするドミニカ(共)代表団が出席。葉巻、ラム酒、カカオ豆、チョコレート、コーヒー豆、ラリマー等の展示を実施。

ウ 18日～21日、当国外務省コンベンションセンターにおいて中国企業30社によるハイテクノロジー製品の見本市が開催。同見本市の開会式において、中国政府からドミニカ(共)政府に対するバスの無償供与式が行われた。また、マリウス・デ・レオン・ドミニカ輸出投資庁(CEI-RD)長官はWTOの統計に基づき2018年の当国と中国の貿易総額

が22億9,200万ドルとなり過去最高額を記録した他,2019年の1月~10月の対中輸出額は2億7,049ドルで,前年同期の6,490万ドルより315%増となったと発表。また,Zhang Run中国大使は,911緊急システムの技術設備における中国の無償資金協力が設備の改善につながると発言。

(2) 対米関係

ア 8日,メディーナ大統領は大統領府にてCraig S Faller米南方軍司令官の訪問を受け,地域の安全保障,麻薬組織の掃討,違法売買,有害国の脅威等につき意見交換を実施。

イ 12日,マルコ・ルビオ米上院議員は,自身のツイッターを通じドミニカ(共)が中国製の顔認証治安システム「Safe Cityプログラム」をサントドミンゴ自治大学(UASD)等で導入していることに失望している,同プログラムで得られるあらゆる情報が中国政府に活用されるであろうと発言。

ウ 13日,Faller米南方軍司令官は,中国製の顔認証治安システム「Safe Cityプログラム」の導入に関して,ドミニカ(共)と中国の関係に懸念を表し,情報・サイバーテクノロジーに関するリスクについて警鐘を鳴らした。

エ 13日,当地中国大使館は,UASDの監視カメラ及び顔認証システムの導入に関する協力を行ったと認めた上で,機材を供与したものの同システムから得られる情報・データにはアクセスできないとの声明を発出。

オ 14日,911緊急システム事務局は,「ルビオ米上院議員が言及した監視カメラは2014年より当国が導入した緊急システムの一部として治安改善に寄与してきている。同緊急システムを強化するために中国政府より監視カメラやその他の関連機材の無償供与を受けてきた。UASDの本部のカメラは2017年より設置されているものである」との声明を発出。

カ 20日,ミゲル・メヒーア地域統合政策担当大臣(無任所大臣,左派の小政党「統一左翼」の事務局長を務め,主として社会主義国との関係強化を担当)は,マルコ・ルビオ米上院議員が中国とドミニカ(共)の友好関係に悪影響を及ぼしていると発言。

キ 21日,バーンスタイン米国大使は,スペインやその他欧州連合諸国を中心にハイチ危機について意見交換を行うための国際フォーラム開催を提案。

ク 27日,バーンスタイン米国大使は,ハイチ危機を受け,米国国際開発庁(USAID)を通じて食糧援助を実施したと発表。

ケ 27日,エネルギー鉱山省は,サンペドロ・デ・マコリス鉱床における石油・ガス採掘権に係る競売の結果,米「Apache Corporation」社の当国支部「Apache Dominican Republic Corporation」社が応札したと発表。

(3) 第9回FEALAC外相会合・イノベーションフォーラムの開催

ア 9日,バルガス外相は,FEALAC外相会合セッションの開始に際し,ドミニカ(共)は今後もFEALACを重要視すると述べ,①社会政治協力,持続可能な開発,②文化,青少年,

ジェンダー、スポーツ、③貿易、投資、観光、中小零細企業、④科学、テクノロジー、イノベーション、教育に関する四つの作業部会の成果により、加盟国の成長のための戦略的協力方針を策定することができた、今次会合を通じて185項目に上る国内及び地域における計画の具体化が進められた他、現在実施中のプロジェクトは20件に上ると言及。また、「バ」外相は、当国がFEALACを活性化させるために、関連地域の大使会議を二度開催した他、国連においてトロイカ諸国の6カ国大臣会合を行うなど、必要な準備を行ってきたと発言。

イ 同日午後、自由貿易の促進及び自然災害対策の優先に焦点を置いた宣言を以て、ドミニカ（共）外務省で開催された第9回FEALAC外相会合は閉会。32カ国から出席した外相及び各国代表団の意志は、同会合における内容を最終的に「バ」外相がとりまとめた最終報告として「サントドミンゴ宣言」に集約された。「バ」外相は、全ての出席国が自由貿易を促進し、各国に不利益となり得る貿易の障壁を取り除く必要性を強調し、自然災害、リスク・環境・気候変動の管理に係る計画を最優先し、「社会・政治協力及び持続可能な開発作業部会」を新たに「社会・政治協力、持続可能な開発及び気候変動作業部会」と改名し、同問題をフォローしていくと発言。なお、今次外相会合には日本から鈴木外務副大臣が出席。

ウ 8日、バルガス外相は、第9回FEALAC外相会合の枠組みにおける東アジア及びラ米地域の戦略的協力関係構築を目的とするイノベーションに関する実践、製品及びサービスに関する官民対話のためのイノベーションフォーラムを開催した。「バ」外相は、開会式にて各国の代表団及び国際パネリストに対して歓迎の意を表し、メディーナ大統領が2019年を「イノベーション・競争力強化年」として定めたことから、今次フォーラムの開催は時宜を得ていると発言。

エ 同イノベーションフォーラムにはFEALAC諸国及び国際パネリストに加えて、当国政府関係者、企業家リーダー、学術関係者、学生らも出席し、情報テクノロジー、コミュニケーション、産業、交通、ロジスティック、テレコミュニケーション、スマートシティ、デジタル変革等のテーマにつき議論された。同フォーラムには日本からAI企業ロボケン社が出席。

（4）その他

ア 1日、メディーナ大統領は大統領府にてジャマティ・グアテマラ次期大統領と会談を行い、二国間関係に係る意見交換を実施。

イ 13日、メディーナ大統領は大統領府にてカルバ国連開発計画（UNDP）ラテンアメリカ・カリブ地域局長と会談を行い、貧困対策や福祉に係る当国の社会政策に関して意見交換を実施。セデーニョ副大統領が同席。

ウ 18日、メディーナ大統領は大統領府にてオランダ前仏大統領と会談を行い、ラ米諸国における貿易、移民問題等につき意見交換を実施。

エ 22日、バルガス外相は第27回イベロアメリカサミットの準備会合に出席するた

め、スペイン及びアンドラ公国を訪問。25日、2022年第28回イベロアメリカ首脳サミットのドミニカ（共）開催が決定。

オ 29日、メディーナ大統領は、ウルグアイ大統領選に勝利し次期大統領に決定したルイス・ラカジェ・ポウ候補に祝意を表明。

カ 30日、メディーナ大統領は、マドリードで開催されるCOP25に出席するためスペインに向け出国。

3 経済

(1) 10日、ゲレーロ財務大臣は記者団に対し「公的債務は長年の財政赤字の結果と言えるが、2012年の財政赤字は対GDP比で6.8%であったのに対し、2020年は2.1%に改善される見通しである。現在の非金融部門公的債務は約340億ドルにのぼり、その内訳は対外債務が230億ドル、対内債務が110億ドルである。なお、同債務額はGDPの約39.1%に相当する」と発言。

(2) 13日～15日、当国東部プンタカナにて第16回IMF地域会議が開催され、メディーナ大統領及び古澤満宏IMF副専務理事が出席。同会議において地域・世界経済の見通しに関する協議が行われた。

(3) 21日～22日、中国深セン市にて開催された「国際シガー・エキスポ2019（ICE19）」にてドミニカ（共）が特別招待国として参加。

(4) 22日、ゲレーロ財務大臣は、2020年1月より、民間投資会社「Guggenheim Securities」社を通じて、プンタカタリーナ石炭火力発電所の約50%の株式を計25億ドルで販売すると発言。

(別添1) 経済指標

(了)